

第3章 文教費の概観

前章では、地方教育費調査の結果について解説したが、本章では、令和2会計年度の文教費全体を取り上げ、これが国内総生産・国民所得や行政費とどのような関係にあるかなどについて概観する。

ここでいう文教費とは、国、都道府県及び市町村の公財政から支出された教育費(文部科学省(平成11年度以前は文部省)所管の一般会計歳出決算額を含む。)の総額であり、財源には、授業料、入学金等及び公費に組み入れられた寄附金を含めている。また、国立及び公立の大学・短大等の経費には、附属病院経費及び研究費を含めている。

なお、前章で取り扱った地方教育費の範囲とは次の点で異なっている。

- (1) 本章の地方教育費は、都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費(公費)である。
- (2) 前章の地方教育費では除かれていた公立の大学・短期大学等の経費、公立大学法人が設置する高等専門学校の経費及び都道府県・市町村が支出した私立学校補助にかかる経費を本章では含んでいる。
- (3) 本章では、国と地方の負担関係を見る場合、国が地方財政の均衡化を図る目的等により交付する地方交付税のうちの教育費充当額(推計)を、「国が負担した教育費」として考察する場合がある(第14表、付・第2表、付・第4表)。公立高等学校授業料不徴収交付金のように、前章では地方支出金に含まれている国庫補助金も同様である(第14表、第15表、第16表、付・第1表、付・第2表、付・第3表、付・第4表)。

また、昭和46会計年度以前の全国数値には、沖縄県分が含まれていない。

本章の地方教育費について

本章の地方教育費

前章の地方教育費総額
公立大学・短期大学経費 (公立大学法人が設置する高等専門学校を含む)
私立学校に対する地方公共団体の補助金

1 文教費の推移と国内総生産・国民所得に対する比率の状況

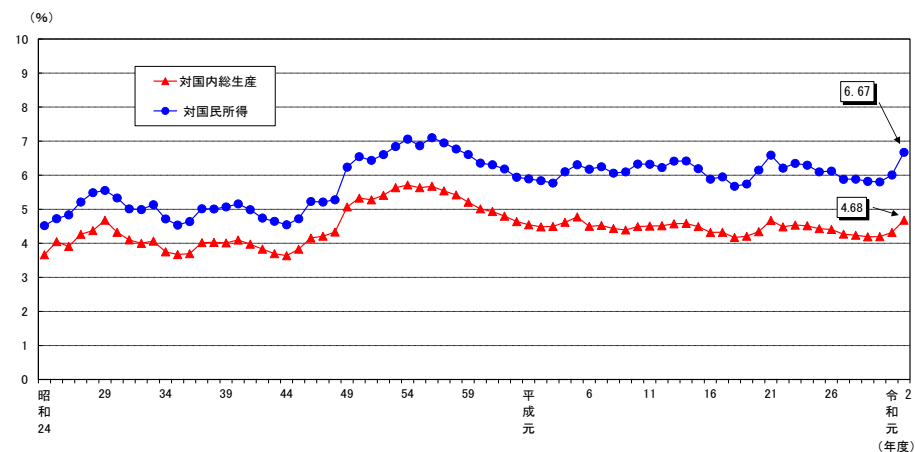
昭和24年度以降の文教費と国内総生産・国民所得、それらの対前年度伸び率並びに国内総生産・国民所得に対する文教費の比率をみると、第13表(20ページ)のとおりである。

これによると、令和2年度の国及び地方の文教費の純計は25兆709億円であり、前年度と比べ4.1%増加している。

一方、国内総生産及び国民所得はそれぞれ535兆5,099億円、375兆6,954億円であり、対前年度伸び率はそれぞれ3.9%減、6.2%減となっている。

なお、国内総生産・国民所得に対する文教費総額の比率の推移は、第10図のとおりである。

第10図 国内総生産及び国民所得に対する文教費総額の比率



2 総行政費に占める文教費の割合の状況

文教費と総行政費との関係を見ると、それぞれの実額、対前年度伸び率及び総行政費に占める文教費の割合は第13表(20ページ)のとおりである。

なお、ここでいう総行政費とは、国と地方の歳出決算額の純計である(ただし、国の行政費は、一般会計と国立大学法人等歳出決算額の純計であり、地方の行政費は、都道府県及び市町村の公営事業会計を除いた普通会計歳出決算額の純計である。以下、本項で取り上げる行政費についても同じ。)

令和2年度の総行政費は219兆6,824億円であり、前年度と比べ29.7%増加している。一方、総行政費に占める文教費総額の割合は11.4%となっている。

3 文教費にみる国・地方の負担関係の推移

文教費は「国が負担した教育費」と「地方が負担した教育費」に大別されるが、両者の実額とその負担割合を見ると、第14表(1), (2), (3)(21, 22ページ)のとおりである。

なお、ここでは、国が地方に交付した地方交付税のうち、教育費に充当した部分(推計)を「国が負担した教育費」とみなしているため、他の項における国又は地方の教育費とは一致しない。

令和2年度において、国が負担した教育費は11兆8,396億円(文教費総額に占める割合47.2%)、地方が負担した教育費は13兆2,313億円(同52.8%)となっている。

4 国と地方別にみた教育費のそれぞれの行政費に占める割合の状況

ここでは、文教費総額と総行政費の関係を、国と地方の各財政主体別に解説することとする。

(1) 国の教育費と行政費との関係

国が支出した教育費と行政費を年次別にみると、第15表(23ページ)のとおりである。

これによると、令和2年度の国の教育費は9兆1,791億円(対前年度比17.7%増)、国の行政費は149兆5,042億円(同44.6%増)となっている。

国の行政費に占める教育費の割合は6.1%となっている。

(2) 地方の教育費と行政費との関係

地方が支出した教育費と行政費を年次別にみると、第16表(23ページ)のとおりである。これによると、令和2年度の地方の教育費は18兆5,121億円(対前年度比0.1%減)、地方の行政費は125兆4,588億円(同25.8%増)となっている。

地方の行政費に占める教育費の割合は14.8%となっている。

5 教育分野別にみた文教費総額の推移

文教費が学校教育、社会教育及び教育行政の各教育分野別にどれだけ支出されているかを年次別にみると、第17表(1), (2)(24, 25ページ)のとおりである。

これによると、文教費総額の73.2%を学校教育費が占めている。

また、教育分野別に在学者・国民一人当たり文教費をみると、第17表(3), (4)(26, 27ページ)のとおりである。

このうち、学校教育費についてみると、幼稚園が114万5千円(対前年度比7.3%増)、小学校が103万4千円(同4.8%増)、中学校が119万3千円(同2.6%増)、特別支援学校が748万2千円(同1.2%増)、高等学校が127万8千円(同3.4%増)、高等教育費が503万3千円(同3.6%増)となっている。

第14表 文教費総額の負担区分別内訳

(1) 実 額

(単位：百万円)

年 度	文 教 費 総 額	1 国 が 負 担 し た 教 育 費				2 地方が負担 した教育費
		計	(1) 国の教育費	(2) 補助金・地方交付税		
				a 地方教育費 補 助	b 地方交付税中の 教育費充当額	
昭和24(1949)	123,745	67,528	12,099	26,304	29,124	56,217
25(1950)	159,818	82,528	16,322	5,901	60,305	77,290
26(1951)	214,463	100,609	24,784	6,629	69,197	113,854
27(1952)	271,934	124,470	31,471	8,151	84,848	147,464
28(1953)	329,370	156,125	37,814	70,037	48,275	173,245
29(1954)	366,284	160,806	39,775	80,703	40,328	205,478
30(1955)	372,006	173,757	41,815	84,854	47,089	198,249
31(1956)	395,842	181,591	45,334	87,621	48,636	214,251
32(1957)	442,799	210,623	51,456	97,865	61,302	232,175
33(1958)	481,814	224,603	54,867	104,133	65,603	257,211
34(1959)	521,148	251,905	60,701	116,324	74,880	269,243
35(1960)	612,492	293,063	71,017	137,937	84,109	319,429
36(1961)	746,396	364,983	89,806	163,948	111,229	381,412
37(1962)	897,935	434,680	114,112	188,954	131,614	463,255
38(1963)	1,057,070	525,506	145,590	223,762	156,155	531,564
39(1964)	1,219,778	604,757	175,461	256,140	173,156	615,021
40(1965)	1,385,011	692,693	202,421	297,044	193,229	692,318
41(1966)	1,578,471	769,434	241,539	325,791	202,105	809,037
42(1967)	1,780,914	887,427	275,768	365,434	246,225	893,487
43(1968)	2,032,458	1,006,273	310,109	414,787	281,377	1,026,185
44(1969)	2,369,359	1,157,808	335,350	471,855	350,603	1,211,552
45(1970)	2,893,327	1,357,873	387,276	564,237	406,361	1,525,453
46(1971)	3,447,182	1,582,304	438,852	662,643	480,809	1,864,879
47(1972)	4,064,492	1,866,972	503,881	793,048	570,042	2,197,520
48(1973)	5,060,245	2,292,964	606,783	966,559	719,621	2,767,281
49(1974)	7,019,670	3,268,855	823,950	1,421,279	1,023,626	3,750,815
50(1975)	8,118,914	3,776,120	988,982	1,675,923	1,111,215	4,342,794
51(1976)	9,041,641	4,289,545	1,164,113	1,862,668	1,262,765	4,752,096
52(1977)	10,290,644	4,820,115	1,359,161	2,111,348	1,356,691	5,470,528
53(1978)	11,761,091	5,632,907	1,544,354	2,426,083	1,662,470	6,129,184
54(1979)	12,873,031	6,167,722	1,745,901	2,625,194	1,796,628	6,705,308
55(1980)	14,005,723	6,618,585	1,913,870	2,830,889	1,873,826	7,381,338
56(1981)	15,030,416	7,027,408	2,092,909	2,935,688	1,996,719	8,003,011
57(1982)	15,305,696	7,084,156	2,115,909	2,930,050	2,038,197	8,221,540
58(1983)	15,663,918	7,019,368	2,149,690	2,928,217	1,941,461	8,644,550
59(1984)	16,064,502	7,004,495	2,214,021	2,948,249	1,842,225	9,060,007
60(1985)	16,568,138	7,185,829	2,232,648	2,969,047	1,984,133	9,382,310
61(1986)	16,901,476	7,223,631	2,297,007	2,902,871	2,023,753	9,677,844
62(1987)	17,386,838	7,411,916	2,448,239	2,911,316	2,052,362	9,974,922
63(1988)	17,989,602	7,563,341	2,484,126	2,938,021	2,141,193	10,426,262
平成元(1989)	18,911,182	8,075,966	2,651,955	2,931,817	2,492,193	10,835,216
2(1990)	20,258,332	8,531,249	2,728,734	3,146,653	2,655,861	11,727,084
3(1991)	21,292,743	8,810,118	2,825,331	3,262,169	2,722,618	12,482,624
4(1992)	22,334,916	9,168,153	2,981,773	3,298,955	2,887,424	13,166,763
5(1993)	23,050,901	9,459,642	3,404,745	3,283,924	2,770,973	13,591,259
6(1994)	23,043,851	9,321,690	3,297,386	3,249,439	2,774,866	13,722,161
7(1995)	23,766,348	9,668,285	3,591,280	3,293,543	2,783,463	14,098,062
8(1996)	23,895,790	9,827,684	3,562,485	3,362,166	2,903,033	14,068,106
9(1997)	23,841,818	9,861,106	3,569,781	3,323,826	2,967,499	13,980,711
10(1998)	24,018,325	10,240,606	3,861,241	3,361,211	3,018,154	13,777,719
11(1999)	23,922,858	10,702,671	3,967,795	3,336,432	3,398,444	13,220,187
12(2000)	24,295,968	11,613,304	4,702,412	3,303,134	3,607,758	12,682,664
13(2001)	24,136,873	11,264,355	4,569,637	3,332,106	3,362,613	12,872,519
14(2002)	24,020,496	11,178,826	4,678,258	3,290,395	3,210,173	12,841,670
15(2003)	23,635,832	10,825,332	4,783,111	3,041,110	3,001,111	12,810,501
16(2004)	22,876,454	10,060,701	4,430,026	2,799,412	2,831,263	12,815,754
17(2005)	23,101,607	10,126,123	4,934,802	2,332,602	2,858,719	12,975,484
18(2006)	22,433,341	9,281,640	4,594,754	1,928,909	2,757,977	13,151,700
19(2007)	22,676,557	9,492,131	4,939,483	1,952,571	2,600,077	13,184,425
20(2008)	22,427,020	9,561,936	4,990,706	1,965,322	2,605,908	12,865,084
21(2009)	23,247,259	10,494,997	5,559,766	2,300,527	2,634,704	12,752,263
22(2010)	22,654,499	10,362,077	5,123,055	2,478,117	2,760,905	12,292,422
23(2011)	22,700,331	10,497,719	5,509,591	2,208,711	2,779,417	12,202,611
24(2012)	22,556,683	10,489,690	5,347,875	2,345,517	2,796,298	12,066,992
25(2013)	22,725,477	10,741,654	5,657,861	2,385,102	2,698,691	11,983,823
26(2014)	23,068,773	10,601,732	5,519,532	2,362,148	2,720,052	12,467,041
27(2015)	23,102,605	10,332,413	5,309,562	2,292,118	2,730,733	12,770,192
28(2016)	23,091,646	10,187,558	5,246,830	2,199,704	2,741,023	12,904,088
29(2017)	23,310,344 (22,271,091)	10,250,720 (10,223,883)	5,319,406 (5,412,567)	2,238,104 (2,177,574)	2,693,210 (2,633,742)	13,059,624 (12,020,370)
30(2018)	23,344,665 (22,378,317)	10,524,647	5,551,856	2,246,303	2,726,489	13,120,782 (12,154,434)
令和元(2019)	24,074,319 (23,064,190)	10,524,647	5,551,856	2,246,303	2,726,489	13,549,672 (12,539,543)
2(2020)	25,070,866 (24,101,841)	11,839,555	6,558,790	2,620,288	2,660,478	13,231,311 (12,262,286)

- (注) 1 「(1) 国の教育費」の数値は、本項末尾の付・第1表の「国の教育費(B)」から「地方教育費補助(C)」を差し引いた金額である。
 2 「(2) a 地方教育費補助」の数値は、同じく付・第1表の「地方教育費補助(C)」の金額である。
 3 「(2) b 地方交付税中の教育費充当額」の数値は、同じく付・第2表の「国の教育費(B)」から付・第1表の「国の教育費(B)」を差し引いた金額である。
 4 「2 地方が負担した教育費」の数値は、付・第3表の「地方教育費総額(B)」から本表の「1(2) 補助金・地方交付税」の額を差し引いた金額である。
 5 「2 地方が負担した教育費」の数値は、次の金額の合計額である。{(1)+(2)+(3)-(4)}
 (1) 本調査による地方教育費総額(公費に組み入れられない寄附金を除く。)
 (2) 「学校基本調査」による公立の大学・短期大学の経費及び公立大学法人立高等専門学校の経費
 (3) 「私立学校への地方公共団体からの補助金(昭和36~44年度は「学校基本調査」、昭和45~平成9年度は「私立学校の財務状況調査」の調査結果による。なお、平成10年度以降は「私立学校の財務状況調査」の廃止に伴い、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より別途算出。)
 (4) 付・第2表の「国の教育費(B)」のうち地方交付税中の教育費充当額の算出と同様な方法で求めた地方交付税中の都道府県分の教育費充当額

第17表 教育分野別にみた文教費総額（つづき）

(2) 教育分野別の構成比

(単位：%)

年 度	文 教 費 総 額	学 校 教 育 費										社会教育費	教育行政費	
		幼稚園費	幼保連携型 認定こども園	小学校費	中学校費	義務教育学校費	特別支援 学 校 費	高等学校費	中等教育 学 校 費	高等教育費	専修学校費			各種学校費
昭和24(1949)	100.0	0.3	...	37.5	31.2	...	0.5	11.9	...	9.2	...	0.2	3.2	5.9
25(1950)	100.0	0.3	...	36.8	31.7	...	0.5	11.6	...	10.1	...	0.1	3.0	5.9
26(1951)	100.0	0.3	...	38.7	28.1	...	0.7	12.8	...	9.9	...	0.1	2.6	6.8
27(1952)	100.0	0.3	...	39.9	25.9	...	0.7	13.9	...	10.3	...	0.1	2.5	6.5
28(1953)	100.0	0.4	...	40.7	24.3	...	0.7	14.2	...	10.3	...	0.0	2.5	6.8
29(1954)	100.0	0.5	...	41.8	24.8	...	0.7	14.0	...	10.1	...	0.0	2.3	5.8
30(1955)	100.0	0.5	...	41.9	24.3	...	0.7	14.0	...	10.4	...	0.0	2.1	6.0
31(1956)	100.0	0.5	...	42.1	24.1	...	0.8	14.0	...	10.6	...	0.1	2.0	5.8
32(1957)	100.0	0.5	...	42.3	23.2	...	0.8	14.4	...	10.6	...	0.1	2.2	5.9
33(1958)	100.0	0.5	...	42.9	22.4	...	0.8	14.7	...	10.7	...	0.1	2.3	5.7
34(1959)	100.0	0.5	...	42.2	22.9	...	0.8	14.4	...	11.0	...	0.1	2.5	5.7
35(1960)	100.0	0.5	...	39.6	25.5	...	0.9	14.3	...	10.9	...	0.1	2.4	5.8
36(1961)	100.0	0.5	...	36.7	27.0	...	1.0	14.8	...	11.3	...	0.1	2.6	6.1
37(1962)	100.0	0.5	...	35.7	24.8	...	1.1	16.9	...	11.8	...	0.1	2.8	6.3
38(1963)	100.0	0.6	...	35.1	23.6	...	1.0	17.7	...	12.4	...	0.1	2.6	7.0
39(1964)	100.0	0.6	...	35.7	22.8	...	1.1	17.0	...	13.0	...	0.1	2.8	7.0
40(1965)	100.0	0.7	...	36.2	22.0	...	1.2	16.6	...	13.7	...	0.1	3.0	6.6
41(1966)	100.0	0.7	...	36.2	21.3	...	1.3	16.2	...	14.3	...	0.1	3.2	6.7
42(1967)	100.0	0.8	...	36.5	21.1	...	1.4	16.0	...	14.3	...	0.1	3.4	6.6
43(1968)	100.0	0.8	...	36.9	20.6	...	1.5	16.1	...	13.9	...	0.1	3.4	6.7
44(1969)	100.0	0.9	...	37.4	20.4	...	1.5	16.3	...	12.9	...	0.1	3.8	6.7
45(1970)	100.0	1.0	...	37.7	20.1	...	1.5	16.0	...	12.1	...	0.1	4.4	7.0
46(1971)	100.0	1.1	...	37.8	20.3	...	1.5	15.9	...	11.5	...	0.1	4.2	7.1
47(1972)	100.0	1.3	...	38.1	20.1	...	1.7	15.3	...	11.0	...	0.1	5.0	7.5
48(1973)	100.0	1.4	...	38.0	19.9	...	1.8	15.4	...	10.3	...	0.1	5.3	7.8
49(1974)	100.0	1.4	...	38.0	19.9	...	2.1	15.9	...	10.1	...	0.0	4.9	7.5
50(1975)	100.0	1.3	...	38.2	20.0	...	2.0	15.7	...	10.2	...	0.0	4.7	7.9
51(1976)	100.0	1.3	...	37.9	19.7	...	2.1	15.5	...	10.4	0.0	0.0	4.7	8.3
52(1977)	100.0	1.3	...	37.7	19.4	...	2.2	15.2	...	10.5	0.0	0.0	5.2	8.6
53(1978)	100.0	1.3	...	37.3	19.0	...	2.4	14.9	...	10.2	0.0	0.0	5.9	8.9
54(1979)	100.0	1.3	...	36.7	18.6	...	2.5	14.7	...	10.3	0.0	0.0	6.5	9.5
55(1980)	100.0	1.3	...	36.3	18.6	...	2.6	14.5	...	10.3	0.0	0.0	6.8	9.6
56(1981)	100.0	1.2	...	35.3	18.7	...	2.5	14.8	...	10.4	0.0	0.0	7.0	10.0
57(1982)	100.0	1.2	...	34.4	18.9	...	2.5	15.1	...	10.5	0.0	0.0	7.3	10.0
58(1983)	100.0	1.2	...	33.9	19.4	...	2.6	15.1	...	10.6	0.0	0.0	7.3	9.9
59(1984)	100.0	1.2	...	32.5	20.1	...	2.6	15.5	...	11.0	0.0	0.0	7.4	9.7
60(1985)	100.0	1.1	...	32.0	20.2	...	2.7	15.7	...	10.9	0.1	0.1	7.4	9.7
61(1986)	100.0	1.2	...	31.8	19.6	...	2.7	15.7	...	11.2	0.1	0.0	7.6	9.9
62(1987)	100.0	1.2	...	31.5	19.3	...	2.8	15.5	...	11.7	0.1	0.0	8.0	10.0
63(1988)	100.0	1.1	...	31.4	18.9	...	2.8	15.4	...	11.4	0.2	0.0	8.5	10.2
平成元(1989)	100.0	1.2	...	30.9	18.3	...	2.8	15.2	...	11.4	0.2	0.0	9.3	10.7
2(1990)	100.0	1.2	...	30.6	18.4	...	2.9	14.9	...	11.5	0.2	0.0	10.0	10.3
3(1991)	100.0	1.2	...	30.2	18.4	...	3.0	14.8	...	11.4	0.2	0.0	10.4	10.4
4(1992)	100.0	1.2	...	29.8	18.1	...	3.0	14.5	...	11.7	0.2	0.0	11.2	10.2
5(1993)	100.0	1.1	...	28.8	17.1	...	3.1	14.5	...	12.8	0.2	0.0	11.7	10.6
6(1994)	100.0	1.1	...	28.6	16.9	...	3.2	14.4	...	12.9	0.2	0.0	11.8	10.8
7(1995)	100.0	1.1	...	28.4	16.5	...	3.2	14.3	...	13.3	0.2	0.0	11.8	11.2
8(1996)	100.0	1.1	...	28.3	16.4	...	3.3	14.5	...	13.2	0.2	0.0	11.7	11.2
9(1997)	100.0	1.1	...	28.0	16.6	...	3.4	14.5	...	13.1	0.2	0.0	11.4	11.6
10(1998)	100.0	1.1	...	27.7	16.3	...	3.4	14.3	...	14.3	0.2	0.0	10.9	11.9
11(1999)	100.0	1.1	...	27.6	16.0	...	3.5	13.9	...	14.8	0.2	0.0	10.7	12.1
12(2000)	100.0	1.1	...	27.0	15.4	...	3.5	13.7	...	13.7	0.2	0.0	10.4	15.0
13(2001)	100.0	1.1	...	27.4	15.5	...	3.5	13.8	...	13.7	0.2	0.0	10.2	14.6
14(2002)	100.0	1.1	...	27.4	15.4	...	3.5	13.7	0.0	14.3	0.2	0.0	9.8	14.5
15(2003)	100.0	1.1	...	27.4	15.2	...	3.6	13.3	0.0	14.5	0.2	0.0	9.5	15.2
16(2004)	100.0	1.1	...	28.0	15.3	...	3.7	13.4	0.0	12.8	0.2	0.0	9.3	16.1
17(2005)	100.0	1.1	...	27.5	15.1	...	3.7	12.9	0.0	14.9	0.2	0.0	8.8	15.7
18(2006)	100.0	1.1	...	28.1	15.4	...	3.9	13.1	0.0	14.0	0.2	0.0	8.3	15.9
19(2007)	100.0	1.1	...	27.6	15.3	...	3.9	12.9	0.1	14.6	0.2	0.0	8.0	16.4
20(2008)	100.0	1.1	...	27.6	15.3	...	4.0	12.5	0.0	15.2	0.2	0.0	7.6	16.4
21(2009)	100.0	1.1	...	27.1	15.1	...	3.9	11.9	0.1	16.0	0.2	0.0	7.4	17.2
22(2010)	100.0	1.1	...	27.6	15.6	...	4.1	12.0	0.1	15.0	0.2	0.0	7.2	17.2
23(2011)	100.0	1.0	...	26.9	15.2	...	4.1	11.7	0.1	15.5	0.2	0.0	6.9	18.5
24(2012)	100.0	1.0	...	27.0	15.4	...	4.1	11.8	0.1	16.0	0.2	0.0	6.9	17.6
25(2013)	100.0	1.0	...	26.4	15.0	...	4.1	11.4	0.1	17.2	0.2	0.0	7.1	17.6
26(2014)	100.0	1.0	...	26.5	15.1	...	4.2	11.8	0.1	16.9	0.2	0.0	7.1	17.1
27(2015)	100.0	0.9	0.2	26.4	15.1	...	4.3	12.0	0.1	16.5	0.2	0.0	7.0	17.2
28(2016)	100.0	0.9	0.3	25.8	14.8	0.1	4.4	12.0	0.1	16.4	0.2	0.0	6.9	18.1
29(2017)	100.0	0.8	0.4	25.7	14.8	0.2	4.4	11.9	0.1	16.5	0.2	0.0	6.8	18.3
30(2018)	(100.0)	(0.8)	(0.4)	(25.3)	(14.4)	(0.2)	(4.4)	(11.5)	(0.1)	(17.3)	(0.2)	(0.0)	(6.4)	(19.0)
	100.0	0.8	0.5	25.5	14.5	0.2	4.4	11.7	0.1	16.6	0.2	0.0	6.5	19.0
令和元(2019)	(100.0)	(0.8)	(0.5)	(25.0)	(14.1)	(0.2)	(4.5)	(11.3)	(0.1)	(17.3)	(0.2)	(0.0)	(6.2)	(19.8)
	100.0	0.8	0.5	25.8	14.4	0.3	4.4	11.3	0.1	16.7	0.2	0.0	6.5	19.2
	(100.0)	(0.8)	(0.5)	(25.3)	(14.0)	(0.3)	(4.4)	(10.9)	(0.1)	(17.4)	(0.2)	(0.0)	(6.2)	(20.0)
2(2020)	(100.0)	(0.7)	(0.5)	(25.7)	(14.1)	(0.4)	(4.3)	(10.9)	(0.1)	(16.4)	(0.2)	(0.0)	(6.0)	(20.8)
	100.0	(0.7)	(0.5)	(25.1)	(13.8)	(0.3)	(4.4)	(10.5)	(0.1)	(17.1)	(0.2)	(0.0)	(5.8)	(21.5)

4 「社会教育費」は、各年度の本調査報告書による社会教育費（体育・文化関係、文化財保護を含む。）である。なお、「公費に組み入れられない寄附金」は含まれていない。

5 「教育行政費」は、次の(1)～(3)の合算額である。

(1) 本調査報告書による教育行政費

(2) 本調査報告書の付・第1表中の「その他(F)」の経費

(3) 私立学校への地方公共団体からの補助金（昭和36～44年度は「学校基本調査」、昭和45～平成9年度は「私立学校の財務状況調査」の調査結果による。なお、平成10年度以降は「私立学校の財務状況調査」の廃止に伴い、

日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より別途算出。）

「文教費の概観」付・第1～4表に関する注
及び令和2年度の算出基礎について

(単位：千円)

付・第1表 注

1 国の歳出総額 (A)

明治6～昭和38年度は国の一般会計歳出決算額である。(ただし、大正7～昭和20年度は国の一般会計と臨時軍事費特別会計との歳出合計額から、一般会計から臨時軍事費特別会計への繰入額を控除した額である。)

昭和39～平成15年度は、国の一般会計と国立学校特別会計との歳出合計額から「一般会計から国立学校特別会計への繰入額」を控除した額である。

平成16年度以降は、国の一般会計から国立大学法人関係補助金等(運営費交付金、施設整備費補助金等の基盤的経費及び各種補助金等収入(科学研究費補助金等の間接経費収入を含む))を控除し、国立大学法人等の歳出決算額を加えた額である。

(A) = a - b + c	149,504,224,468
a 一般会計歳出決算額	147,597,358,992
b 国立大学法人関係補助金等	1,545,919,282
c 国立大学法人等歳出決算額	3,452,784,759

資料：明治29年度以降決算書

国立大学法人・大学共同利用機関法人・(独)国立高等専門学校機構財務諸表
自大正3年8月至大正14年4月臨時軍事費特別会計始末
自昭和12年7月至昭和21年2月臨時軍事費特別会計始末

2 国の教育費 (B)

明治6～昭和23年度は、文部省所管一般会計歳出決算額である。

昭和24～38年度は、次の方式により算出した。

文部省所管一般会計歳出決算額+他省庁所管一般会計歳出決算額のうち地方教育費補助額(「地方教育費調査報告書」による国庫補助金-文部省所管一般会計歳出決算額中の地方教育費補助金額)

昭和39～平成15年度は、文部省所管一般会計(平成12年度以降は文部科学省所管一般会計)と国立学校特別会計との歳出合計額から「文部省所管一般会計(平成12年度以降は文部科学省所管一般会計)から国立学校特別会計への繰入額」を控除し、前記と同じ方式により算出した。

平成16年度以降は、文部科学省所管一般会計歳出決算額から国立大学法人関係補助金等を控除し、国立大学法人等の歳出決算額と他府省補助金を加えた額である。

平成22年度以降は、公立高等学校授業料不徴収交付金や高等学校等就学支援金のように、本調査では地方の支出金に含まれている国庫補助金を加算し、他府省補助金を算出した。また、平成23年度以降は、沖縄科学技術大学院大学学園に関する支出を他省庁補助金に加算した。

(B) = a - b + c + d	9,179,077,744
---------------------	---------------

a 文部科学省所管一般会計歳出決算額	7,168,869,673
b 国立大学法人関係補助金等(前記Aのb)	1,545,919,282
c 国立大学法人等歳出決算額(前記Aのc)	3,452,784,759
d 他省庁補助金(d1+d2+d3-d4)	103,342,594
d1 本調査の「国庫補助金」総額	2,211,271,237
d2 本調査の地方支出金に含まれている国庫補助金	403,655,591
d3 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	22,432,277
d4 文部科学省関係補助金等(決算書の該当項目の積み上げ額)	2,534,016,511

資料：昭和7年度以降決算書

「地方財政概要」, 「文部省年報」, 「学校基本調査報告書」,
「地方教育費調査報告書」

3 地方教育費補助 (C)

明治6～昭和24年度は、文部省所管の地方教育費補助金の決算額である。

昭和25～49年度は、「地方教育費調査報告書」による国庫補助金の額である。

昭和50年度以降は、「地方教育費調査報告書」による国庫補助金の額及び「学校基本調査報告書」による公立大学・短期大学への国庫補助金の額である。

平成20年度以降は、公立大学法人が設置する高等専門学校への国庫補助金を加算している。

平成22年度以降は、公立高等学校授業料不徴収交付金や高等学校等就学支援金のように、本調査では地方の支出金に含まれている国庫補助金を加算し算出した。

(C) = a + b + c + d	2,620,288,228
a 本調査の国庫補助金総額(前記Bのd1)	2,211,271,237
b 本調査の地方支出金に含まれている国庫補助金(前記Bのd2)	403,655,591
c 公立大学・短期大学への国庫補助金	5,161,338
d 公立大学法人立高等専門学校への国庫補助金	200,062

4 うち義務教育費 (D)

「地方教育費補助(C)」のうち義務教育費補助費である。

昭和54年度から特別支援学校(盲・聾・養護学校)の経費を小・中学部と幼稚部・高等部の人数で按分し、義務教育にあたる小・中学部相当額を推定している。また、平成14年度から中等教育学校の経費を前期課程と後期課程の人数で按分し、義務教育にあたる前期課程相当額を推定している。

(D) = a + b + c + d + e	1,963,402,316
a 本調査の「国庫補助金」小学校	1,205,415,568
b 本調査の「国庫補助金」中学校	664,370,193
c 本調査の「国庫補助金」特別支援学校(小・中学部)	75,315,529
d 本調査の「国庫補助金」中等教育学校(前期課程)	1,026,694
e 本調査の「国庫補助金」義務教育学校	17,274,332

5 国立学校（E）

明治6、10年度は、文部省所管歳出中の国立学校関係費である。

明治33～昭和20年度は、文部省所管一般会計歳出決算額のうち国立学校の創設等に伴う営繕設備費及び学校特別会計への政府支出金の合計額である。ただし、昭和20年度まで大蔵省所管にあった国立学校営繕関係経費を除いた。

昭和24～28年度は、文部省所管一般会計歳出決算額中の国立学校運営費、国立文教施設整備費、国立文教施設災害復旧費及び行政共通費中の国立学校関係費の合計額である。

昭和29～38年度は、文部省所管一般会計歳出決算額中の国立学校費、国立文教施設整備費及び国立文教施設災害復旧費の合計である。

昭和39～平成15年度は、国立学校特別会計歳出決算額である。

平成16年度以降は、国立大学法人等の歳出決算額である。

$$(E) = \text{国立大学法人等歳出決算額（前記のBのc）} \quad 3,452,784,759$$

6 その他（F）

「国の教育費（B）」から「地方教育費補助（C）」と「国立学校（E）」の経費を控除した額である。

$$(F) = a - b - c \quad 3,106,004,757$$

a 国の教育費（前記B）	9,179,077,744
b 地方教育費補助（前記C）	2,620,288,228
c 国立学校（前記E）	3,452,784,759

資料：「文部省年報」明治6年度

明治10、14年度「明治前期財政経済史料集成」第4、5巻

明治33年度以降決算書

付・第2表 注

1 本表の「国の歳出総額（A）」、「国立学校（E）」及び「その他（F）」の各欄の金額は、付・第1表の該当欄の金額に同じ。

2 「国の教育費（B）」及び「地方教育費補助（C）」の金額は、それぞれ付・第1表の該当欄の金額に、国が地方に対して交付した地方交付税のうち次の方式によって推定した教育費充当額を加算した額である。

昭和11年度：臨時町村財政補給金のうち次の方式によって算出した教育費充当額

$$\text{昭和7年の尋常小学校費臨時補助費} \times \frac{\text{昭和11年の尋常小学校教員数}}{\text{昭和7年の尋常小学校教員数}}$$

$$\text{昭和15～20年度：地方分与税分与金のうち次の方式によって算出した教育費充当額} \\ \text{地方分与税分与金} \times \frac{\text{地方歳出決算の教育費の（総額－国庫支出金）}}{\text{地方歳出決算の（総額－国庫支出金）}}$$

$$\text{昭和24年度：地方配付税配付金のうち次の方式によって算出した教育費充当額} \\ \text{地方配付税配付金} \times \frac{\text{地方歳出決算の教育費の（総額－国庫支出金）}}{\text{地方歳出決算の（総額－国庫支出金）}}$$

$$\text{昭和25～27年度：地方財政平衡交付金のうち次の方式によって算出した教育費充当額} \\ \text{義務教育教職員給与費} \times 1/2 = \alpha$$

$$(\text{地方財政平衡交付金} - \alpha) \times \frac{\text{地方歳出決算の教育費の（総額－国庫支出金）}}{\text{地方歳出決算の（総額－国庫支出金} - \alpha)}$$

なお、義務教育教職員給与費は「地方教育費調査報告書」による。

$$\text{昭和28年度：地方財政平衡交付金のうち次の方式によって算出した教育費充当額} \\ \text{地方財政平衡交付金} \times \frac{\text{地方歳出決算の教育費の（総額－国庫支出金）}}{\text{地方歳出決算の（総額－国庫支出金）}}$$

$$\text{昭和29～36年度：地方交付税と入場譲与税のうち次の方式によって算出した教育費充当額} \\ \text{地方交付税} \cdot \text{入場譲与税} \times \frac{\text{地方歳出決算の教育費の（総額－国庫支出金）}}{\text{地方歳出決算の（総額－国庫支出金）}}$$

$$\text{昭和37年度以降：地方交付税のうち次の方式によって算出した教育費充当額} \\ \text{地方交付税} \times \frac{\text{地方歳出決算の教育費の（総額－国庫支出金）}}{\text{地方歳出決算の（総額－国庫支出金）}}$$

$$(B) = a + b \quad 11,839,555,247$$

$$a \text{ 国の教育費（付・第1表のB）} \quad 9,179,077,744$$

$$b \text{ 地方交付税} \times \frac{\text{地方歳出決算の教育費の（総額－国庫支出金）}}{\text{地方歳出決算の（総額－国庫支出金）}}$$

$$= 15,592,565,000 \times \frac{(18,096,094,000 - 3,080,584,000)}{(125,458,842,000 - 37,455,724,000)}$$

$$= 2,660,477,504$$

$$(C) = a + b \quad 5,280,765,732$$

$$a \text{ 地方教育費補助（付・第1表のC）} \quad 2,620,288,228$$

$$b \text{ 地方交付税中の教育費充当額（上記Bのb）} \quad 2,660,477,504$$

3 「うち義務教育費（D）」の金額は、付・第1表の「うち義務教育費（D）」の

金額に2の方式に準じて算定した地方交付税中の義務教育費充当額（推定）を加算した額である。

$$(D) = a + b \quad 3,201,634,801$$

a うち義務教育費（付・第1表のD） 1,963,402,316

b 地方交付税 × $\frac{\text{地方歳出決算の小学校費、中学校費及び特別支援学校費の（総額－国庫支出金）}}{\text{地方歳出決算の（総額－国庫支出金）}}$

$$= 15,592,565,000 \times \frac{(8,500,366,410 - 1,511,887,000)}{(125,458,842,000 - 37,455,724,000)}$$

$$= 1,238,232,485$$

付・第3表 注

1 地方歳出総額（A）

地方歳出の普通会計分（事業会計及び公営企業会計以外の会計）の決算額（純計）である。

ただし、昭和20年度は予算額である。

$$(A) = \text{地方歳出決算総額（付・第2表のBのbの内訳）} \quad 125,458,842,000$$

資料：総理府統計局「日本統計年鑑」昭和10年度
自治庁「地方財政概要」昭和15～30年度
自治庁「地方財政統計年報」昭和31・32年度
自治庁「都道府県決算状況調」・「市町村決算状況調」昭和33～36年度
自治省「地方財政の状況」昭和37～平成10年度
総務省「地方財政の状況」平成11年度以降

2 地方教育費総額（B）

昭和10～23年度は、地方歳出の教育費決算額である。

昭和24年度以降は、「地方教育費調査報告書」による地方教育費（ただし、公費に組み入れられない寄附金を除く）と文部省「文部省年報」、文部省「学校基本調査報告書」（平成13年度以降は文部科学省）による公立大学・短期大学経費、私立学校への地方公共団体からの補助金（昭和36年度以降）の合計である。

平成10年度以降は、前述算出方法のうち、私立学校への地方公共団体からの補助金については、「私立学校の財務状況調査」の廃止に伴い、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」より別途算出した額である。

平成20年度以降は、公立大学法人が設置する高等専門学校の経費を加算している。

$$(B) = a - b + c + d + e \quad 18,512,076,959 \quad (17,543,051,243)$$

a 本調査の地方教育費総額 16,799,127,202
(15,830,101,486)

b 本調査の「公費に組み入れられない寄附金」 277,953

c 公立大学・短期大学経費 733,938,234

d 公立大学法人立高等専門学校経費 4,522,232

e 私立学校に対する地方公共団体の補助金 974,767,244

※（ ）内は債務償還費を除く額である。（以下同じ。）

資料：「地方教育費調査報告書」昭和24会計年度以降
「文部省年報」昭和25・26年度
「学校基本調査報告書」昭和27年度以降
「私立学校の財務状況調査報告書」昭和45会計年度～平成9会計年度
日本私立学校振興・共済事業団
「今日の私学財政」平成10会計年度以降

3 国庫負担金・補助金額（C）

付・第1表「地方教育費補助（C）」の昭和10(1935)年度以降の金額と同じ。

2,620,288,228

4 地方純負担額（D）

「地方教育費総額（B）」から「国庫負担金・補助金額（C）」を控除した額である。

$$(D) = a - b \quad 15,891,788,731 \quad (14,922,763,015)$$

a 地方教育費総額（前記B） 18,512,076,959
(17,543,051,243)

b 国庫負担金・補助金額（前記C） 2,620,288,228

付・第4表 注

1 国の歳出総額（A）

付・第1表「国の歳出総額（A）」の昭和10(1935)年度以降の金額と同じ。

149,504,224,468

2 地方の歳出総額（B）

付・第3表「地方歳出総額（A）」の昭和10(1935)年度以降の金額と同じ。

125,458,842,000

3 純計（C）

「国の歳出総額（A）」と「地方の歳出総額（B）」との合計額から、次の重複額を控除したものである。

昭和10～14年度は、分担金、国庫補助補給交付金、道府県補助補給交付金、地方公共団体分担金、納付金。

昭和15～24年度は、分与税分与金特別会計（昭和23・24年度は配付金、配付金特別会計）の一般会計からの受入額（昭和20年度のみは支出済額）、分担金及び負担金、国・県支出金、地方公共団体分担金、納付金。

昭和25～28年度は、地方財政平衡交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、都道府県支出金、地方公共団体分担金、納付金。

昭和29～33年度は、一般会計歳入決算額中の公共事業費分担金及び公営企業以外

の地方歳入合計決算額中の地方交付税，地方譲与税，国庫支出金。

昭和 34 年度以降は普通会計歳入決算額中の地方交付税，地方譲与税，国庫支出金。

(C) = a + b - c - d - e	219, 682, 442, 468
a 国の歳出総額 (付・第 1 表の A)	149, 504, 224, 468
b 地方の歳出総額 (付・第 3 表の A)	125, 458, 842, 000
c 地方交付税 (付・第 2 表の B の b の内訳)	15, 592, 565, 000
d 地方譲与税	2, 232, 335, 000
e 国庫支出金 (付・第 2 表の B の b の内訳)	37, 455, 724, 000

資料：昭和 10 年度以降決算書

自治庁「地方財政概要」昭和 20～30 年度，「地方財政統計年報」昭和 31～34 年度，「昭和 35 年度都道府県決算状況調」，「昭和 35 年度市町村決算状況調」，「昭和 35 年度大都市及び特別区決算状況調」，「地方財政の状況」昭和 37 年度～平成 10 年度
総務省「地方財政の状況」平成 11 年度以降

4 国の教育費 (D 1)

付・第 1 表の「国の教育費 (B)」昭和 10(1935)年度以降の金額と同じ。
9, 179, 077, 744

5 国の教育費 (D 2)

付・第 2 表の「国の教育費 (B)」昭和 11(1936)年度以降の金額と同じ。
11, 839, 555, 247

6 地方の教育費 (E)

付・第 3 表の「地方教育費総額 (B)」の金額と同じ。
18, 512, 076, 959 (17, 543, 051, 243)

7 純計 (F)

「国の教育費 (D 1)」と「地方の教育費 (E)」との合計額から，付・第 1 表の「地方教育費補助 (C)」(付・第 3 表の「国庫負担金・補助金額 (C)」)と同じ)を控除した額である。

(F) = a + b - c	25, 070, 866, 475 (24, 101, 840, 759)
a 国の教育費 (付・第 1 表の B)	9, 179, 077, 744
b 地方教育費総額 (付・第 3 表の B)	18, 512, 076, 959 (17, 543, 051, 243)
c 地方教育費補助 (付・第 1 表の C)	2, 620, 288, 228

8 うち義務教育費 (G)

昭和 10～15 年度は，「文部省年報」による市町村立小学校公学費である。

昭和 20 年度は，市町村立小学校公学費の次の方式による推定額である。

$$\left(\frac{\text{文部省一般会計歳出額中の義務教育教員俸給補助金} \times 2}{+ \text{昭和 15 年度の義務教育教員給与以外の地方教育費}} \right) \times \frac{\text{各年度の市町村立小学校児童数}}{\text{昭和 15 年度の市町村立小学校児童数}}$$

昭和 24 年度は，「文部省年報」による国立及び都道府県立・市町村立の小学校・中学校及び盲・聾学校の経費である。

昭和 25～28 年度は，「地方教育費調査報告書」，「国立初等・中等学校教育費調査報告書」，「文部省年報」及び「学校基本調査報告書」による国立及び公立小学校・中学校及び盲・聾・養護学校教育費の合計額である。昭和 24～28 年度の盲・聾・養護学校については，それぞれの年度の義務教育相当の小学部の学年の児童数と全児童生徒数との比率をもって盲・聾・養護学校教育費総額中の義務教育相当額を推定したものである。

昭和 29 年度以降は，「地方教育費調査報告書」と「学校基本調査報告書」による国立・公立の小学校・中学校及び特別支援学校 (平成 18 年度までは盲・聾・養護学校) 教育費 (ただし，平成 18 年度までは公費に組み入れられない寄附金を除く) の合計額である。

昭和 54 年度から特別支援学校 (盲・聾・養護学校) の経費を小・中学部と幼稚部・高等部的人数で按分し，義務教育にあたる小・中学部相当額を推定している。また，平成 14 年度から中等教育学校の経費を前期課程と後期課程の人数で按分し，義務教育にあたる前期課程相当額を推定している。

平成 28 年度から義務教育学校の教育費を計上している。

(G) = a + b	10, 651, 622, 630 (10, 030, 723, 438)
a 公立学校義務教育費計	10, 595, 661, 953 (9, 974, 762, 761)
公立小学校	6, 410, 730, 035 (6, 032, 338, 011)
公立中学校	3, 521, 891, 317 (3, 301, 137, 277)
公立義務教育学校	87, 753, 011 (80, 097, 732)
公立特別支援学校 (小・中学部)	563, 623, 204 (549, 814, 586)
公立中等教育学校 (前期課程)	11, 664, 386 (11, 375, 155)
b 国立学校義務教育費計	55, 960, 677
国立小学校	22, 617, 748
国立中学校	20, 207, 002
国立義務教育学校	2, 240, 112
国立特別支援学校 (小・中学部)	9, 711, 580
国立中等教育学校 (前期課程)	1, 184, 235

資料：「地方教育費調査報告書」昭和 24 会計年度以降

「文部省年報」昭和 10～26 年度

「国立初等・中等学校教育費調査報告書」昭和 25～28 会計年度

「学校基本調査報告書」昭和 25 年度以降

付・第1表 国の財政における教育費

(単位：千円)

年 度	国の歳出総額 (A)	国の教育費 (B)	(B) (A)	国 の 教 育 費 内 訳							(C) (B)	(D) (B)	(E) (B)	(F) (B)	
				地方教育費補助 (C)	うち義務教育費 (D)	国立学校 (E)	その他 (F)	(%)	(%)	(%)					(%)
								(%)	(%)	(%)					(%)
明治6(1873)	62,679	1,304	2.08	266	266	196	842	20.40	20.40	15.03	64.57				
10(1877)	48,428	1,164	2.40	475	475	489	200	40.81	40.81	42.01	17.18				
33(1900)	292,750	5,834	1.99	1,271	989	3,349	1,214	21.79	16.95	57.40	20.81				
43(1910)	569,154	9,010	1.58	1,335	1,000	6,250	1,425	14.82	11.10	69.37	15.82				
大正7(1918)	1,027,383	24,547	2.39	12,287	12,000	10,187	2,073	50.05	48.89	41.50	8.45				
9(1920)	1,549,168	44,066	2.84	12,637	12,000	27,550	3,879	28.68	27.23	62.52	8.80				
昭和5(1930)	1,557,864	143,320	9.20	95,029	87,966	41,356	6,935	66.31	61.38	28.86	4.84				
10(1935)	2,206,478	151,100	6.85	104,837	97,766	38,014	8,249	69.38	64.70	25.16	5.46				
15(1940)	10,982,755	194,955	1.78	117,794	104,581	55,815	21,346	60.42	53.64	28.63	10.95				
20(1945)	37,961,251	966,212	2.55	696,867	641,830	193,758	75,587	72.12	66.43	20.05	7.82				
24(1949)	699,448,408	38,403,327	5.49	26,303,955	25,422,686	9,724,669	2,374,703	68.49	66.20	25.32	6.18				
25(1950)	633,294,904	22,223,133	3.51	5,900,681	5,417,931	12,879,570	3,442,882	26.55	24.38	57.96	15.49				
26(1951)	749,837,899	31,412,512	4.19	6,628,989	6,057,665	18,080,435	6,703,088	21.10	19.28	57.56	21.34				
27(1952)	873,942,209	39,621,982	4.53	8,150,963	6,937,769	23,753,463	7,717,556	20.57	17.51	59.95	19.48				
28(1953)	1,017,164,386	107,850,846	10.60	70,036,903	68,449,439	29,006,796	8,807,147	64.94	63.47	26.90	8.17				
29(1954)	1,040,761,410	120,477,766	11.58	80,702,984	78,874,019	31,955,671	7,819,111	66.99	65.47	26.52	6.49				
30(1955)	1,018,169,392	126,668,242	12.44	84,853,742	83,110,813	33,277,405	8,537,095	66.99	65.61	26.27	6.74				
31(1956)	1,069,204,886	132,955,091	12.43	87,621,219	85,812,641	36,014,680	9,319,192	65.90	64.54	27.09	7.01				
32(1957)	1,187,675,982	149,321,525	12.57	97,865,125	96,038,174	40,374,184	11,082,216	65.54	64.32	27.04	7.42				
33(1958)	1,331,562,234	158,999,563	11.94	104,132,869	102,336,786	43,222,515	11,644,179	65.49	64.36	27.18	7.32				
34(1959)	1,495,039,608	177,024,891	11.84	116,324,246	113,753,101	48,403,502	12,297,143	65.71	64.26	27.34	6.95				
35(1960)	1,743,148,126	208,953,563	11.99	137,936,795	134,587,031	56,086,312	14,930,456	66.01	64.41	26.84	7.15				
36(1961)	2,063,467,864	253,754,146	12.30	163,948,482	159,625,462	71,551,222	18,254,442	64.61	62.91	28.20	7.19				
37(1962)	2,556,617,186	303,065,631	11.85	188,953,572	182,354,234	92,077,879	22,034,180	62.35	60.17	30.38	7.27				
38(1963)	3,044,291,915	369,351,427	12.13	223,761,621	214,944,776	112,879,120	32,710,686	60.58	58.20	30.56	8.86				
39(1964)	3,334,081,751	431,601,273	12.95	256,139,938	246,202,958	138,747,371	36,713,964	59.35	57.04	32.15	8.51				
40(1965)	3,753,841,809	499,464,537	13.31	297,043,580	286,402,247	166,655,296	35,765,661	59.47	57.34	33.37	7.16				
41(1966)	4,493,178,920	567,329,263	12.63	325,790,588	313,777,116	197,302,842	44,235,833	57.43	55.31	34.78	7.80				
42(1967)	5,148,523,497	641,201,850	12.45	365,434,039	351,951,871	226,770,798	48,997,013	56.99	54.89	35.37	7.64				
43(1968)	5,981,714,776	724,895,983	12.12	414,787,242	398,400,802	253,926,801	56,181,940	57.22	54.96	35.03	7.75				
44(1969)	7,048,557,996	807,204,755	11.45	471,855,033	453,525,914	273,944,160	61,405,562	58.46	56.18	33.94	7.61				
45(1970)	8,240,988,518	951,512,609	11.55	564,236,899	542,840,378	312,267,779	75,007,931	59.30	57.05	32.82	7.88				
46(1971)	9,615,426,164	1,101,494,595	11.46	662,642,657	637,568,517	348,977,054	89,874,884	60.16	57.88	31.68	8.16				
47(1972)	11,982,788,717	1,296,929,420	10.82	793,048,363	760,843,434	392,756,013	111,125,044	61.15	58.66	30.28	8.57				
48(1973)	14,839,174,595	1,573,342,688	10.60	966,559,223	927,376,810	461,961,600	144,821,865	61.43	58.94	29.36	9.20				
49(1974)	19,220,068,555	2,245,228,973	11.68	1,421,279,344	1,367,136,222	635,496,248	188,453,381	63.30	60.89	28.30	8.39				
50(1975)	21,026,385,750	2,664,904,909	12.67	1,675,923,238	1,610,835,745	748,518,869	240,462,802	62.89	60.45	28.09	9.02				
51(1976)	24,671,239,336	3,026,780,562	12.27	1,862,667,576	1,786,158,333	856,182,797	307,930,189	61.54	59.01	28.29	10.17				
52(1977)	29,292,164,053	3,461,423,943	11.82	2,111,347,701	2,018,954,157	982,836,711	367,239,531	61.00	58.33	28.39	10.61				
53(1978)	34,362,870,088	3,970,437,055	11.55	2,426,082,779	2,305,917,367	1,097,278,054	447,076,222	61.10	58.08	27.64	11.26				
54(1979)	39,067,869,555	4,371,094,825	11.19	2,625,193,774	2,463,585,659	1,204,276,800	541,624,251	60.06	56.36	27.55	12.39				
55(1980)	43,732,802,436	4,744,759,050	10.85	2,830,889,427	2,664,085,769	1,308,575,607	605,294,016	59.66	56.15	27.58	12.76				

付・第1表 国の財政における教育費（つづき）

（単位：千円）

年 度	国の歳出総額 (A)	国の教育費 (B)	(B) (A)	国 の 教 育 費 内 訳						(C) (B)	(D) (B)	(E) (B)	(F) (B)		
				地方教育費補助 (C)	うち義務教育費 (D)	国立学校 (E)	その他 (F)	(%)	(%)					(%)	(%)
								(%)	(%)					(%)	(%)
56(1981)	47,314,470,341	5,028,686,361	10.63	2,935,687,735	2,760,678,232	1,407,639,810	685,358,816	58.38	54.90	27.99	13.63				
57(1982)	47,682,005,575	5,045,958,851	10.58	2,930,049,819	2,741,954,948	1,452,425,515	663,483,517	58.07	54.34	28.78	13.15				
58(1983)	51,116,669,750	5,077,906,457	9.93	2,928,216,710	2,747,464,833	1,497,007,763	652,681,984	57.67	54.11	29.48	12.85				
59(1984)	51,975,582,348	5,162,270,149	9.93	2,948,249,073	2,778,094,650	1,591,828,302	622,192,774	57.11	53.82	30.84	12.05				
60(1985)	53,542,045,252	5,201,695,759	9.72	2,969,047,260	2,806,282,868	1,612,597,531	620,050,968	57.08	53.95	31.00	11.92				
61(1986)	54,227,789,459	5,199,878,087	9.59	2,902,871,414	2,748,677,220	1,671,028,784	625,977,889	55.83	52.86	32.14	12.04				
62(1987)	58,356,256,554	5,359,554,373	9.18	2,911,315,819	2,766,062,063	1,805,253,234	642,985,320	54.32	51.61	33.68	12.00				
63(1988)	62,164,304,716	5,422,147,441	8.72	2,938,021,237	2,792,070,776	1,817,629,816	666,496,388	54.19	51.49	33.52	12.29				
平成元(1989)	66,569,977,580	5,583,772,611	8.39	2,931,817,283	2,783,690,684	1,895,835,117	756,120,211	52.51	49.85	33.95	13.54				
2(1990)	70,006,712,889	5,875,387,165	8.39	3,146,652,738	2,989,678,757	2,002,356,914	726,377,513	53.56	50.88	34.08	12.36				
3(1991)	71,330,095,756	6,087,500,062	8.53	3,262,168,655	3,102,369,065	2,087,660,811	737,670,596	53.59	50.96	34.29	12.12				
4(1992)	71,289,749,653	6,280,728,473	8.81	3,298,955,206	3,127,505,047	2,245,629,636	736,143,631	52.53	49.80	35.75	11.72				
5(1993)	75,841,859,423	6,688,668,918	8.82	3,283,923,668	3,088,918,642	2,584,293,719	820,451,531	49.10	46.18	38.64	12.27				
6(1994)	74,622,578,632	6,546,824,412	8.77	3,249,438,600	3,057,591,685	2,501,640,024	795,745,788	49.63	46.70	38.21	12.15				
7(1995)	76,747,867,449	6,884,822,848	8.97	3,293,542,660	3,081,007,606	2,698,225,291	893,054,897	47.84	44.75	39.19	12.97				
8(1996)	79,909,260,897	6,924,651,083	8.67	3,362,165,725	3,154,070,881	2,666,676,790	895,808,568	48.55	45.55	38.51	12.94				
9(1997)	79,564,487,101	6,893,607,306	8.66	3,323,826,048	3,130,536,376	2,629,284,787	940,496,471	48.22	45.41	38.14	13.64				
10(1998)	85,230,883,275	7,222,451,453	8.47	3,361,210,842	3,170,823,628	2,833,238,255	1,028,002,356	46.54	43.90	39.23	14.23				
11(1999)	90,213,022,926	7,304,227,031	8.10	3,336,431,590	3,150,195,244	2,906,870,597	1,060,924,844	45.68	43.13	39.80	14.52				
12(2000)	90,460,672,011	8,005,546,115	8.85	3,303,133,908	3,115,926,172	2,872,311,986	1,830,100,221	41.26	38.92	35.88	22.86				
13(2001)	86,098,906,391	7,901,742,137	9.18	3,332,105,611	3,139,013,665	2,854,182,629	1,715,453,897	42.17	39.73	36.12	21.71				
14(2002)	85,026,379,048	7,968,653,006	9.37	3,290,395,235	3,109,987,187	2,985,196,109	1,693,061,662	41.29	39.03	37.46	21.25				
15(2003)	83,902,900,541	7,824,220,351	9.33	3,041,109,819	2,866,052,705	2,959,286,706	1,823,823,826	38.87	36.63	37.82	23.31				
16(2004)	85,980,802,684	7,229,437,899	8.41	2,799,412,102	2,643,144,275	2,480,780,767	1,949,245,030	38.72	36.56	34.31	26.96				
17(2005)	86,747,781,573	7,267,403,863	8.38	2,332,602,336	2,196,903,532	3,028,303,930	1,906,497,597	32.10	30.23	41.67	26.23				
18(2006)	82,722,673,053	6,523,663,184	7.89	1,928,908,987	1,796,353,710	2,722,661,295	1,872,092,902	29.57	27.54	41.74	28.70				
19(2007)	83,236,875,183	6,892,054,686	8.28	1,952,571,279	1,822,410,103	2,896,585,635	2,042,897,772	28.33	26.44	42.03	29.64				
20(2008)	86,189,272,488	6,956,028,275	8.07	1,965,322,222	1,822,070,079	2,979,640,909	2,011,065,144	28.25	26.19	42.84	28.91				
21(2009)	102,600,891,082	7,860,292,991	7.66	2,300,527,143	2,039,547,075	3,286,400,094	2,273,365,754	29.27	25.95	41.81	28.92				
22(2010)	96,758,454,855	7,601,172,168	7.86	2,478,116,904	2,021,155,419	2,934,764,110	2,188,291,154	32.60	26.59	38.61	28.79				
23(2011)	102,204,471,267	7,718,302,435	7.55	2,208,711,350	1,792,018,255	3,029,245,607	2,480,345,478	28.62	23.22	39.25	32.14				
24(2012)	98,721,455,353	7,693,392,095	7.79	2,345,516,793	1,781,251,398	3,114,434,125	2,233,441,178	30.49	23.15	40.48	29.03				
25(2013)	101,924,525,547	8,042,962,316	7.89	2,385,101,796	1,785,945,690	3,399,010,977	2,258,849,543	29.65	22.21	42.26	28.08				
26(2014)	100,645,457,877	7,881,679,811	7.83	2,362,148,191	1,777,754,951	3,378,410,449	2,141,121,171	29.97	22.56	42.86	27.17				
27(2015)	100,113,135,643	7,601,679,916	7.59	2,292,117,984	1,727,405,253	3,276,577,263	2,032,984,669	30.15	22.72	43.10	26.74				
28(2016)	99,373,682,552	7,446,534,838	7.49	2,199,704,471	1,656,317,057	3,196,628,931	2,050,201,436	29.54	22.24	42.93	27.53				
29(2017)	100,023,355,616	7,557,509,902	7.56	2,238,103,793	1,683,559,229	3,269,578,121	2,049,827,988	29.61	22.28	43.26	27.12				
30(2018)	100,895,270,285	7,590,140,979	7.52	2,177,574,153	1,636,369,727	3,269,630,141	2,142,936,685	28.69	21.56	43.08	28.23				
令和元(2019)	103,369,035,752	7,798,158,335	7.54	2,246,302,554	1,711,402,454	3,384,511,344	2,167,344,437	28.81	21.95	43.40	27.79				
2(2020)	149,504,224,468	9,179,077,744	6.14	2,620,288,228	1,963,402,316	3,452,784,759	3,106,004,757	28.55	21.39	37.62	33.84				

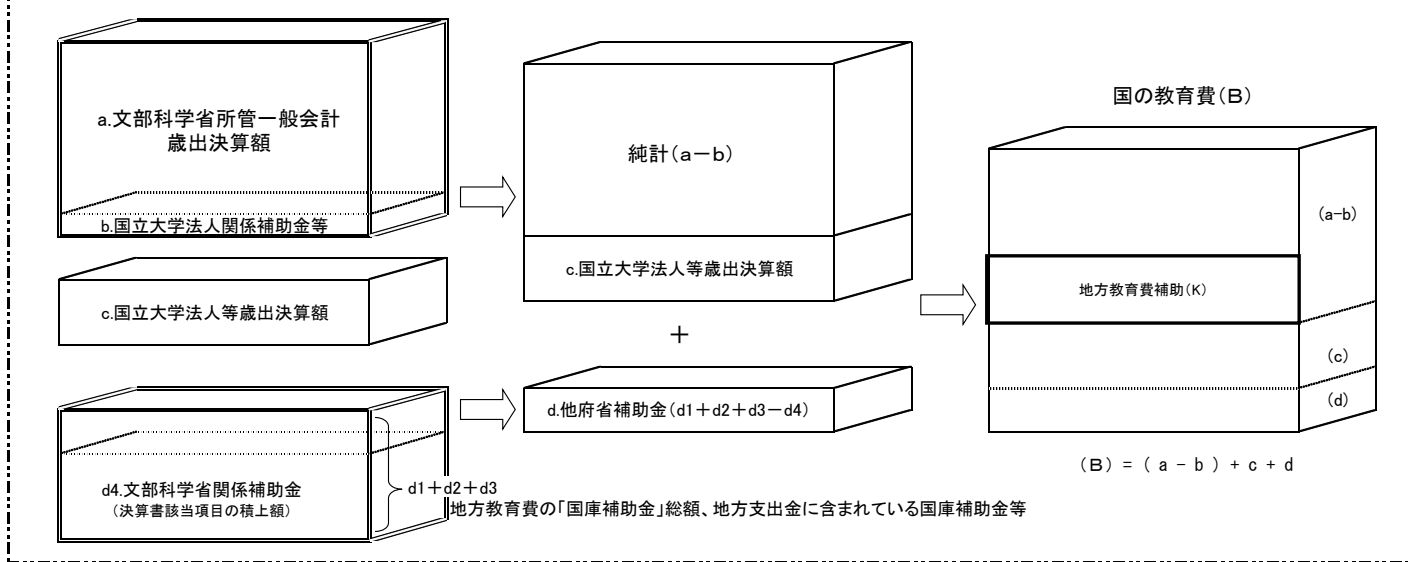
付・第3表 地方財政における教育費

(単位：千円)

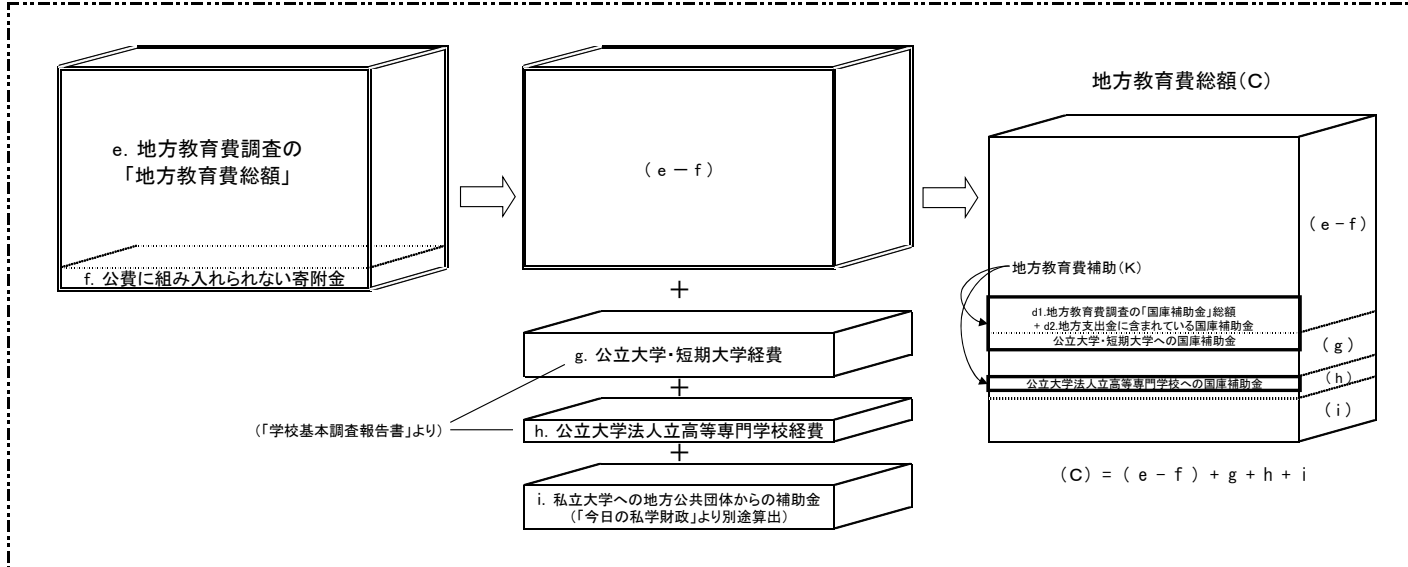
年 度	地方歳出総額 (A)	地方教育費総額 (B)	国庫負担金・補助金額 (C)	地方純負担額 (D)	(C) (B)		(D) (B)		(B) (A)	
					(%)	(%)	(%)	(%)		
昭和 10 (1935)	2,164,800	468,910	104,837	364,073	22.36	77.64	21.66			
15 (1940)	2,848,568	599,508	117,794	481,714	19.65	80.35	21.05			
20 (1945)	5,013,736	1,267,781	696,867	570,914	54.97	45.03	25.29			
25 (1950)	5,222,563,537	1,434,955,129	5,900,681	137,594,448	4.11	95.89	27.46			
26 (1951)	668,672,873	189,679,879	6,628,989	183,050,890	3.49	96.51	28.37			
27 (1952)	842,044,475	240,462,781	8,150,963	232,311,818	3.39	96.61	28.56			
28 (1953)	1,069,751,031	291,556,367	70,036,903	221,519,464	24.02	75.98	27.25			
29 (1954)	1,170,242,878	326,509,150	80,702,984	245,806,166	24.72	75.28	27.90			
30 (1955)	1,176,197,119	330,191,617	84,853,742	245,337,875	25.70	74.30	28.07			
31 (1956)	1,261,970,833	350,507,701	87,621,219	262,886,482	25.00	75.00	27.77			
32 (1957)	1,378,183,066	391,342,355	97,865,125	293,477,230	25.01	74.99	28.40			
33 (1958)	1,504,026,361	426,947,361	104,132,869	322,814,492	24.39	75.61	28.39			
34 (1959)	1,682,743,332	460,447,769	116,324,246	344,123,523	25.26	74.74	27.36			
35 (1960)	1,989,704,413	541,475,398	137,936,795	403,538,603	25.47	74.53	27.21			
36 (1961)	2,381,080,000	656,589,993	163,948,482	492,641,511	24.97	75.03	27.46			
37 (1962)	2,887,366,000	783,822,716	188,953,572	594,869,144	24.11	75.89	27.15			
38 (1963)	3,308,833,000	911,480,418	233,761,621	677,718,797	25.65	74.35	27.55			
39 (1964)	3,821,968,000	1,044,316,979	256,139,938	788,177,041	24.53	75.47	27.32			
40 (1965)	4,365,140,000	1,182,589,794	297,043,580	885,546,214	25.12	74.88	27.09			
41 (1966)	5,026,177,000	1,336,932,710	325,790,588	1,011,142,122	24.37	75.63	26.60			
42 (1967)	5,725,497,000	1,505,146,431	365,434,039	1,139,712,392	24.28	75.72	26.29			
43 (1968)	6,729,574,000	1,722,349,258	414,787,242	1,307,562,016	24.08	75.92	25.59			
44 (1969)	8,033,912,000	2,034,009,701	471,855,033	1,562,154,668	23.20	76.80	25.32			
45 (1970)	9,814,878,000	2,496,050,883	564,236,899	1,931,813,984	22.61	77.39	25.43			
46 (1971)	11,909,829,000	3,008,330,457	662,642,857	2,345,687,600	22.03	77.97	25.26			
47 (1972)	14,618,283,000	3,560,610,910	793,048,363	2,767,562,547	22.27	77.73	24.36			
48 (1973)	17,473,883,000	4,453,461,359	966,559,223	3,486,902,136	21.70	78.30	25.49			
49 (1974)	22,887,888,000	6,195,720,842	1,421,279,344	4,774,441,498	22.94	77.06	27.07			
50 (1975)	25,654,468,000	7,129,931,949	1,675,923,238	5,454,008,711	23.51	76.49	27.79			
51 (1976)	28,907,036,000	7,877,528,087	1,862,667,576	6,014,860,511	23.65	76.35	27.25			
52 (1977)	33,362,119,000	8,940,567,375	2,111,347,701	6,829,219,674	23.62	76.38	26.80			
53 (1978)	38,346,995,000	10,216,736,638	2,426,082,779	7,790,653,859	23.75	76.25	26.64			
54 (1979)	42,077,946,000	11,127,129,665	2,625,193,774	8,501,935,891	23.59	76.41	26.44			
55 (1980)	45,780,784,000	12,091,853,510	2,830,889,427	9,260,964,083	23.41	76.59	26.41			
56 (1981)	49,185,295,000	12,937,417,620	2,936,687,736	10,001,729,885	22.69	77.31	26.31			
57 (1982)	51,133,257,000	13,189,787,411	2,930,049,819	10,259,737,592	22.21	77.79	25.79			
58 (1983)	52,306,947,000	13,514,227,883	2,928,216,710	10,586,011,173	21.67	78.33	25.84			
59 (1984)	53,869,962,000	13,850,480,728	2,948,249,073	10,902,231,655	21.29	78.71	25.71			
60 (1985)	56,293,463,000	14,335,489,815	2,969,047,260	11,366,442,555	20.71	79.29	25.47			
61 (1986)	58,717,063,000	14,604,468,935	2,902,871,414	11,701,597,521	19.88	80.12	24.87			
62 (1987)	63,220,132,000	14,938,599,404	2,911,315,819	12,027,283,585	19.49	80.51	23.63			
63 (1988)	66,401,636,000	15,505,476,244	2,938,021,237	12,567,455,007	18.95	81.05	23.35			
平成 元 (1989)	72,729,016,000	16,259,226,215	2,931,817,283	13,327,408,932	18.03	81.97	22.36			
2 (1990)	78,473,217,000	17,529,598,030	2,146,652,739	14,382,945,292	17.95	82.05	22.34			
3 (1991)	83,806,515,000	18,467,411,472	3,262,168,655	15,205,242,817	17.66	82.34	22.04			
4 (1992)	89,559,705,000	19,353,142,780	3,298,955,206	16,054,187,574	17.05	82.95	21.61			
5 (1993)	93,076,359,000	19,646,155,666	3,283,923,668	16,362,231,998	16.72	83.28	21.11			
6 (1994)	93,817,836,000	19,746,465,335	3,249,438,600	16,497,026,735	16.46	83.54	21.05			
7 (1995)	98,944,511,000	20,175,067,402	3,293,542,660	16,881,524,742	16.32	83.68	20.39			
8 (1996)	99,026,140,000	20,333,304,562	3,362,165,725	16,971,138,837	16.54	83.46	20.53			
9 (1997)	97,673,772,000	20,272,036,311	3,323,826,048	16,948,210,263	16.40	83.60	20.75			
10 (1998)	100,197,545,000	20,157,083,999	3,361,210,842	16,795,873,157	16.68	83.32	20.12			
11 (1999)	101,629,110,000	19,955,062,868	3,336,431,590	16,618,631,278	16.72	83.28	19.64			
12 (2000)	97,616,360,000	19,593,555,709	3,303,133,908	16,290,421,801	16.86	83.14	20.07			
13 (2001)	97,431,688,000	19,567,236,967	3,332,105,611	16,235,131,356	17.03	82.97	20.08			
14 (2002)	94,839,418,000	19,342,238,321	3,290,395,235	16,051,843,086	17.01	82.99	20.39			
15 (2003)	92,581,841,000	18,852,721,663	3,041,109,819	15,811,611,844	16.13	83.87	20.36			
16 (2004)	91,247,914,000	18,446,428,576	2,799,412,102	15,647,016,474	15.18	84.82	20.22			
17 (2005)	90,697,342,000	18,166,805,204	2,332,602,336	15,834,202,868	12.84	87.16	20.03			
18 (2006)	89,210,597,000	17,838,586,341	1,928,908,987	15,909,677,354	10.81	89.19	20.00			
19 (2007)	89,147,615,000	17,737,073,176	1,952,571,279	15,784,501,897	11.01	88.99	19.90			
20 (2008)	89,691,477,000	17,436,313,611	1,965,322,222	15,470,991,389	11.27	88.73	19.44			
21 (2009)	96,106,449,000	17,687,493,325	2,300,527,143	15,386,966,182	13.01	86.99	18.40			
22 (2010)	94,775,014,000	17,531,443,709	2,478,116,904	15,053,326,805	14.14	85.86	18.50			
23 (2011)	97,002,646,000	17,190,739,615	2,208,711,350	14,982,028,265	12.85	87.15	17.72			
24 (2012)	96,418,554,000	17,208,807,267	2,345,516,793	14,863,290,474	13.63	86.37	17.85			
25 (2013)	97,412,028,000	17,067,616,490	2,385,101,796	14,682,514,694	13.97	86.03	17.52			
26 (2014)	98,522,799,000	17,549,241,665	2,362,148,191	15,187,093,474	13.46	86.54	17.81			
27 (2015)	98,405,225,000	17,793,042,928	2,292,117,984	15,500,924,944	12.88	87.12	18.08			
28 (2016)	98,141,464,000	17,844,815,378	2,199,704,471	15,645,110,907	12.33	87.67	18.18			
29 (2017)	97,998,369,000	17,990,937,740	2,238,103,793	15,752,833,947	12.44	87.56	18.36			
30 (2018)	98,020,611,000	(16,951,684,488)	2,177,574,153	(14,713,580,695)	(13.20)	(86.80)	(17.30)			
令和 元 (2019)	99,702,189,000	(16,965,750,276)	2,246,302,554	(14,788,176,123)	(12.84)	(87.16)	(17.31)			
2 (2020)	125,458,842,000	(17,512,333,985)	2,620,288,228	(15,266,031,431)	(12.83)	(87.17)	(17.56)			
		(17,543,051,243)		(14,922,763,015)	(14.94)	(85.06)	(13.98)			

文教費総額とは？

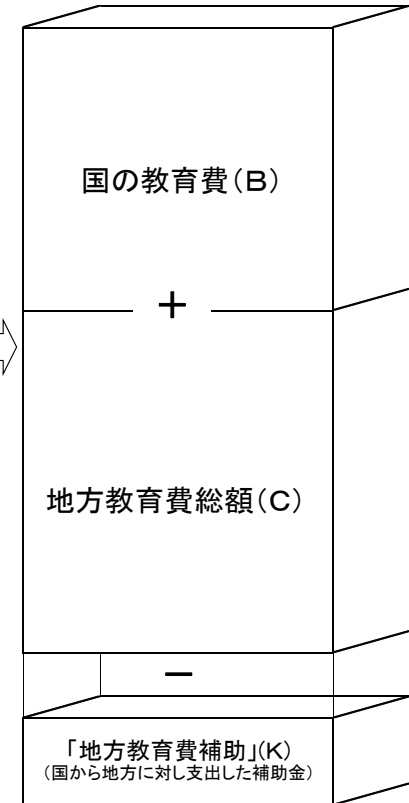
国の教育費について(付・第1表 注より)



地方の教育費について(付・第3表 注より)



文教費総額(A)



(注)国の教育費(B)及び地方教育費総額(C)の中には、「国庫補助金(他府省分も含む)」が計上されており、文教費総額を算出するときは「国」または「地方」のいずれかより差し引かなくてはならない。